

議 会 報 告 第 41 号



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

6 月定例会より 報告 (令和 3 年 第 2 回定例会) 7 月 1 日発行

——今定例会は正に新型コロナ対策議会——
○コロナ関連補正予算に国からの助成・交付金は
総額で約 13 億円・事業予算額は 15 億 4 千万円

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・ワクチン接種対策費・・・・・・・・約 6 億 2 千万円



集団接種を加速する
ため国は必要費用全
額交付。担当コロナ
ワクチン接種対策室

・高齢者の PCR 検査助成・・・・・・・・約 2900 万円



高齢者、基礎疾患を有
する方で希望する方に
PCR 検査の一部補助
担当高齢福祉課

・低所得者世帯生活支援・・・・・・・・約 7300 万円

コロナ禍で生活に困窮する世帯で特例貸付を
利用できない場合支給。生活保護に準じる水準
困窮世帯を支援。担当社会福祉課

・1 人親世帯支援・・・・・・・・約 7400 万円
・子育て世帯生活支援・・・・・・・・約 1 億円



子育て世帯の支援。
児童扶養手当受給の一
人親、低所得の児童養
育世帯が対象。児童一
人 5 万円。

担当子供課

・プレミアム商品券発行事業・・・・・・・・約 4 億 500 万円



1 組 5000 円セットに
1 万円分の商品券が
綴じてある。市内
38000 世帯に 1 組分。

担当商工振興課

・簡易 PCR 検査・・・・・・・・約 1 億 2 千万円
不安を解消するため全市民を対象に希望者に対して簡
易 PCR 検査キットを配布。担当地域医療推進課

——その他補正予算——

・経済的困窮女性への支援・・・・・・・・280 万円
コロナ禍で経済的に困窮する女性に整理用品を支給
世界的流れです。

・ふるさと納税増強施策・・・・・・・・1280 万円
ふるさと納税増を図るための企画を民間企業へ委託
市町村間の競争に負けられません。

・商業活性化補助事業・・・・・・・・200 万円
空き店舗等を活用して新規出店を図る事業者が当初
の見込みより増加している。喜ばしいことですが補
助額をもっと増額すべき。

——定例会の話題——

・企業版ふるさと納税の応募有り・・・・・・・・100 万円
企業版ふるさと納税は今年度から本市でも受付を開
始。寄付第 1 号企業は相互開発㈱—北海道岩見沢市
(裏面—一般質問を参照)

○赤荻教育長任期満了勇退—後任は、小室高志氏
小室氏は元下館中学校校長、現在は筑西市教育委員会
学校教育指導員

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○関城東小学校の大規模改造工事の入札
・・・・・・・・2 億 500 万円

落札業者：森・こころ特定建設工事共同企業体

○協和中学校のプール建設工事の入札
・・・・・・・・4 億 7 千万円

落札業者：常陸・萩原特定
建設工事企業体



写真は関城中学校プール

学校プールは小学校で廃
止し中学校に集約する方
向。その分高規格化して
いる。可動式床、室内型等。

(裏面—議案質疑を参照)

○一般質問——筑西診療所について

小島質問：筑西診療所（旧市民病院が3.11震災で被災した折、緊急避難的に建設した病院施設を再整備して、西部メディカルセンターの分院としてスタートした。旧市民病院のインフラを利用しているため、旧市民病院解体の際には新たなインフラ整備が必要となる。）のインフラ整備に1億4千万円を投じることとなりますが、地域医療にとってどの程度必要性があるのか。

〔筑西診療所を西部メディカルセンターに移すことで運営費用が削減できるのでは？という意見もある。〕

市長答弁：市民病院を利用していた外来患者の一部を引き受け、さらに地域の在宅医療・訪問看護を担当している。成果は上々で外部から視察に来るほどです。

保健福祉部長：筑西診療所は、市民病院閉院に伴い低下する外来診療を補いながら、他の在宅療養診療所及び西部メディカルセンターと連携し在宅医療に取り組んでおります。



小島質問：旧市民病院建屋が解体されますと、その跡地と旧特養施設跡地が一体となり、その結果2.2haという広大な土地が生まれます。その中央に筑西診療所の敷地が位置し、土地を分断することになります。筑西診療所の位置・機能を変えずにその敷地の形状をかえ、跡地利用が有利になるよう働きかけることはできないか。

市長答弁

跡地利用に関しては、副市長を中心とした跡地活用検討委員会を設置したので、その中で筑西診療所の敷地形状変更についても議論してまいりたい。



○一般質問——企業版ふるさと納税について

小島質問：企業版ふるさと納税は返礼品不要、額面は10万円以上ということで市にとってメリットが大きい。市は寄付の対象事業を公表するが筑西市はどんな事業をアピールしたのか。



部長答弁：内閣府の認定する地域再生計画です。筑西市地方創生総合戦略より選り抜きの14事業です。

小島質問：今後多くの企業に筑西市への納税（寄付）を選んでいただくための作戦は？

部長答弁：筑西市に関連した地方創生事業に関わった65企業にパンフレットを送っている。さらに企業と自治体をつなぐ専門業者2社と委託契約をしている。

小島質問：納税（寄付）額の目標値は？

部長答弁：400万円です。

小島質問：寄付対象事業の費用は総額で10億円以上。これへの寄付が400万円では少なすぎないか

部長答弁：それ以上何とかできるよう頑張ります。

〔市長自ら、目ぼしい企業に地域再生計画をアピールすることで、億単位の納税（寄付）を目指すことができるのではないのでしょうか。〕

○議案質疑—中学校プールの建設費について

小島質問：明野中学校のプール建設工事費は約4億1千万円。議案第60号によれば協和中学校では約4億7千万円。25m、6レーン、可動式床など同一規格ですが約6千万円増加している。要因は？

部長答弁：建設資材の上昇、消費税率のアップがあった。また明野中での経験で湿気の解消対策、日差しの防御対策等の設計をしたことで費用が増加した。

小島質問：此度の入札の応札事業者数は2社、落札率は98.17%、応札業者が少ないことと高い落札率に関係はあるのか？

部長答弁：結果としてそうであったが、此度は電子・一般競争競争入札であり秘匿性・競争性は十分確保されている。業者数と落札率は関係ない。